

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月2日
上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社
 コード番号 6845 URL <http://www.azbil.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾禰 寛純
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部経理部長 (氏名) 山田 真稔 TEL 03-6810-1009
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	117,600	3.1	4,928	39.1	4,209	21.5	2,318	33.6
28年3月期第2四半期	114,089	△1.4	3,542	△1.4	3,464	△22.7	1,735	△20.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 391百万円 (△16.8%) 28年3月期第2四半期 470百万円 (△82.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	31.65	—
28年3月期第2四半期	23.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	239,813	154,737	63.8
28年3月期	259,127	156,966	59.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 153,026百万円 28年3月期 155,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	33.50	—	33.50	67.00
29年3月期	—	37.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年3月期第2四半期末配当金の内訳：普通配当34円50銭、記念配当2円50銭

平成29年3月期(予想) 期末配当金の内訳：普通配当34円50銭、記念配当2円50銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	1.2	19,000	10.9	18,000	8.3	11,500	39.1	157.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	75,116,101株	28年3月期	75,116,101株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,865,407株	28年3月期	1,865,122株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	73,250,847株	28年3月期2Q	73,444,957株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

azbilグループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の利益は、他の四半期連結会計期間に比べ低くなる傾向があります。また、第2四半期連結会計期間よりも第4四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向があることから、同様の理由により、上期（第1四半期連結会計期間と第2四半期連結会計期間の合計）の利益は、下期（第3四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の合計）と比べて低くなる傾向があります。

当グループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(3) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
4. 補足情報	15
受注の状況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などには緩やかな回復傾向が見られるものの、内需・外需ともに足踏み状態が長期化しています。円高進行による収益悪化懸念や海外情勢の不透明感などから、製造業を中心に各企業の設備投資判断には慎重姿勢が見られます。海外経済におきましては、先行きに不安があるもののインフラへの投資施策等により中国での景気減速の動きに一服感が見られ、米国では原油安やドル高の是正により個人消費や製造業の景況感が改善し、欧州でも緩やかな景気回復の動きが見られました。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、現中期経営計画（2013～2016年度）において、3つの基本方針※1、3つの成長事業領域※2を定め、製品・技術・サービスを活用したazbilグループならではのソリューションによる事業の展開・拡大に取り組んでまいりました。また併せて、中長期視点での持続的な成長を確かなものとするため、企業体質の強化と事業構造変革を国内外において推し進めてまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましても、前述の国内外経済情勢及びazbilグループを取り巻く事業環境を踏まえ、人材等の経営資源の再配置、事業・生産体制の再編に継続して取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、ビルディングオートメーション（BA）事業において、国内の事業環境は引き続き堅調ですが、前年同期における複数年契約の受注計上範囲の見直し※3や大型案件計上の反動及び円高の影響により受注が減少いたしました。加えて、アドバンスオートメーション（AA）事業、ライフオートメーション（LA）事業でも前年同期における大型案件計上の反動及び為替影響を受けて受注が減少した結果、全体として受注高は前年同期比11.9%減少の1,407億8百万円（前年同期は1,597億5千6百万円）となりました。

一方、売上高につきましては、前連結会計年度末における受注残高の着実な積み上げを背景に、BA事業、AA事業における売上が増加し、全体としても前年同期比3.1%増加の1,176億円（前年同期は1,140億8千9百万円）となりました。

損益面につきましては、増収並びに利益体質の改善、事業構造変革の成果に加えて、のれん償却費が減少したことにより全体としての営業利益は前年同期比39.1%増加の49億2千8百万円（前年同期は35億4千2百万円）となりました。この営業利益の改善を受けて、経常利益につきましても、為替差損が発生したものの前年同期比21.5%増加の42億9百万円（前年同期は34億6千4百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、一部海外事業の見直しに伴い特別損失を計上しましたが、税金費用の減少もあり前年同期比33.6%増加の23億1千8百万円（前年同期は17億3千5百万円）となりました。

※1 3つの基本方針：

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換による「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

※2 3つの成長事業領域：

- ・生産及び執務居住空間での次世代ソリューション
- ・エネルギーマネジメントソリューション
- ・安全・安心ソリューション

※3 複数年契約の受注計上範囲の見直し：

前連結会計年度において、近年、大型案件以外にも複数年のサービス等の契約が増加し、受注高に占める重要性が増してきた状況を踏まえ、国内における複数年契約の受注計上範囲を見直しました。この見直しにより、前連結会計年度においては、複数年契約の受注計上額が一時的に大きく増加いたしました。

なお、azbilグループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の利益は、他の四半期連結会計期間に比べ低くなる傾向があります。また、第2四半期連結会計期間よりも第4四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向があることから、同様の理由により、上期（第1四半期連結会計期間と第2四半期連結会計期間の合計）の利

益は、下期（第3四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の合計）と比べて低くなる傾向があります。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

ビルディングオートメーション（BA）事業

国内市場におきましては、首都圏において計画されている複数の都市再開発案件に加えて、省エネルギー・省コスト運用に対するソリューション需要も堅調であります。こうした事業環境の下、国内市場における売上高は、既設建物向け市場、サービス市場が増加し、前年同期比で増加いたしました。海外市場におきましては、ローカル市場の開拓は着実に進んでおりますが、為替の影響を受け、減少となりました。

この結果、BA事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2.6%増加の494億5千2百万円（前年同期は481億9千6百万円）となりました。損益面では、採算性の良い既設建物向け市場での増収効果等がありました。貸倒等に備えた引当の一時的な費用が発生したほか、研究開発費が増加したことから、セグメント利益は前年同期並みの16億7千7百万円（前年同期は17億1千1百万円のセグメント利益）となりました。

アドバンスオートメーション（AA）事業

国内市場におきましては、全体としては引き続き設備投資に対して慎重な姿勢が中心であるものの、半導体製造装置等、一部市場では回復傾向が見られました。また、素材関連の分野においては、前連結会計年度末におけるシステム及びサービス案件の受注残高の積み上がりを背景とした売上高の増加がありました。これらにより、国内市場全体としては、前年同期比で大きく増収いたしました。一方、海外市場におきましては、各地域において厳しい事業環境が続いており、為替の影響も含めて海外市場全体としての売上高は減少いたしました。

この結果、AA事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5.5%増加の460億4千7百万円（前年同期は436億3千9百万円）となりました。セグメント利益は、円高によるマイナス影響を受けたものの、利益体質改善の取組み及び国内での増収により、前年同期比68.4%増加の25億9千6百万円（前年同期は15億4千1百万円のセグメント利益）となりました。

ライフオートメーション（LA）事業

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・医療分野といったライフサイエンス、そして住宅用全館空調システム等の生活関連（ライフ）の3つの領域で事業を展開しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は、ほぼ前年同期並みの水準となりましたが、のれん償却費の減少並びに事業構造変革の取組みの成果により損益面は改善いたしました。

ガス・水道メータの分野におきましては、売上高はLPガスメータの需要回復や水道メータの販売増により増加しましたが、都市ガスメータ減収の影響及び研究開発費の増加から利益は微減となりました。ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）の分野におきましては、売上高は減少しましたが、のれん償却費の減少並びに事業構造変革の成果により利益は改善いたしました。住宅用全館空調システムの分野におきましては、前年度における営業体制の変革、マーケティング・開発体制整備の結果、売上が拡大し、収益体質も強化されました。

これらの結果、LA事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比0.5%減少の226億2千8百万円（前年同期は227億4千6百万円）となりました。セグメント利益は、のれん償却費の減少並びにLSE事業を始めとする事業構造変革の成果により改善し、前年同期比134.3%増加の6億4千7百万円（前年同期は2億7千6百万円のセグメント利益）となりました。

その他

その他の当第2四半期連結累計期間における売上高は4千3百万円（前年同期は4千1百万円）となり、セグメント利益は1千8百万円（前年同期は1千8百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて193億1千4百万円減少し、資産合計で2,398億1千3百万円となりました。これは主に、売上債権が163億6千2百万円減少したことによるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて170億8千5百万円減少し、負債合計で850億7千6百万円となりました。これは主に、仕入債務が91億1百万円、未払法人税等が28億4千4百万円、賞与引当金が26億7千5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて22億2千9百万円減少し、純資産合計で1,547億3千7百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により23億1千8百万円増加したものの、配当金の支払により24億5千3百万円減少したことに加え、為替換算調整勘定が19億9百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.8%から63.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

①営業活動によるキャッシュ・フロー状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は68億2千2百万円となり、前年同期に比べて45億5千6百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産が減少したことに加え、前渡金等その他の資産が減少したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー状況

当第2四半期連結累計期間における投資活動に使用された資金は9億9千4百万円（前年同期は75億4千9百万円の資金の増加）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が増加したことに加え、有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー状況

当第2四半期連結累計期間における財務活動に使用された資金（支出と収入の純額）は25億3千8百万円となり、前年同期に比べて43億1千3百万円の減少となりました。これは主に、自己株式の取得及び借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

この結果、資金の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末より17億8百万円増加となり、576億5千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における連結業績結果及び現時点で入手可能な事業環境の動向に関するその他情報に基づき、平成29年3月期の連結業績予想につきましては、各セグメントにおける利益は修正するものの、売上高、営業利益に関しては、平成28年5月13日発表の期初予想のとおりとし、それぞれ2,600億円、190億円といたします。なお、経常利益につきましては上期における為替差損計上の状況から5億円(2.7%)減少の180億円といたしますが、親会社株主に帰属する当期純利益は115億円を据え置くことといたします。

BA事業につきましては、今後も高い水準での需要継続が見込まれるため、ジョブ処理能力確保のための体制強化を行ってまいります。これにより利益計画を見直しますが、引き続き前年度を超えるセグメント利益の達成を目指します。AA事業におきましては、円高の影響や、下期事業環境の不透明さが懸念されるもの、上期業績結果を踏まえ、通期のセグメント利益を引き上げます。LA事業につきましては、為替や欧州におけるクリーンルーム事業受注減少に伴う影響等が懸念されるためセグメント利益を若干見直しますが、LSE分野におけるこれまでの大幅な事業見直しの成果等により前年度比では大幅な利益の改善を見込んでおります。

azbilグループは、2016年度を、創業110周年、グループ理念「人を中心としたオートメーション」スタートから10周年の節目と捉え、3つの基本方針のもと、BA、AA、LA、3つの事業セグメントにおいて事業構造の変革と体質強化に取り組んでおります。事業環境の変化を的確に捉えながら、必要とされる組織改革・施策を着実に実行し、2016年度業績目標の確実な達成を目指すとともに、次期中期経営計画の出発点となる2017年度以降の中長期的な成長につながる事業基盤の構築、体質の強化を進めてまいります。

各セグメントの業績予想は以下の表のとおりであります。

(単位：億円)

		今回公表予想	5月13日 公表予想	増減	%	(参考) 平成28年3月期 実績
ビルディング オートメーション事業	売上高	1,200	1,200	—	—	1,188
	営業利益	125	130	△5	△3.8	120
アドバンス オートメーション事業	売上高	940	940	—	—	935
	営業利益	50	43	7	16.3	50
ライフ オートメーション事業	売上高	460	460	—	—	456
	営業利益	15	17	△2	△11.8	0
その他	売上高	1	1	—	—	0
	営業利益	0	0	—	—	0
連 結	売上高	2,600	2,600	—	—	2,568
	営業利益	190	190	—	—	171
	経常利益	180	185	△5	△2.7	166
	親会社株主に帰属 する当期純利益	115	115	—	—	82

なお、業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,211	51,491
受取手形及び売掛金	91,772	75,409
有価証券	21,505	19,505
商品及び製品	6,489	4,816
仕掛品	7,520	8,367
原材料	10,143	9,856
その他	15,804	14,093
貸倒引当金	△621	△767
流動資産合計	200,826	182,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,760	12,094
その他(純額)	11,611	11,371
有形固定資産合計	24,371	23,465
無形固定資産		
のれん	158	104
その他	5,529	5,385
無形固定資産合計	5,687	5,490
投資その他の資産		
投資有価証券	19,482	19,488
退職給付に係る資産	5	—
その他	9,127	8,927
貸倒引当金	△372	△331
投資その他の資産合計	28,242	28,084
固定資産合計	58,301	57,040
資産合計	259,127	239,813
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,587	36,485
短期借入金	11,990	11,216
未払法人税等	3,795	951
賞与引当金	8,894	6,219
役員賞与引当金	109	77
製品保証引当金	649	730
受注損失引当金	945	1,324
工場再編損失引当金	112	—
その他	16,858	16,294
流動負債合計	88,944	73,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
固定負債		
長期借入金	605	518
退職給付に係る負債	5,698	5,570
役員退職慰労引当金	133	122
その他	6,780	5,564
固定負債合計	13,217	11,775
負債合計	102,161	85,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	12,333	12,333
利益剰余金	128,476	128,340
自己株式	△4,650	△4,651
株主資本合計	146,682	146,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,641	7,674
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	2,212	303
退職給付に係る調整累計額	△1,529	△1,496
その他の包括利益累計額合計	8,323	6,481
非支配株主持分	1,960	1,710
純資産合計	156,966	154,737
負債純資産合計	259,127	239,813

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	114,089	117,600
売上原価	75,025	77,860
売上総利益	39,064	39,740
販売費及び一般管理費	35,522	34,811
営業利益	3,542	4,928
営業外収益		
受取利息	71	64
受取配当金	199	237
不動産賃貸料	22	21
貸倒引当金戻入額	3	20
その他	163	74
営業外収益合計	460	417
営業外費用		
支払利息	174	125
為替差損	114	932
コミットメントフィー	10	10
不動産賃貸費用	25	38
事務所移転費用	150	—
その他	62	29
営業外費用合計	537	1,136
経常利益	3,464	4,209
特別利益		
固定資産売却益	28	3
投資有価証券売却益	188	11
特別利益合計	216	15
特別損失		
固定資産除売却損	14	21
減損損失	21	—
関係会社整理損	—	931
投資有価証券評価損	—	61
工場再編損失	265	—
特別損失合計	301	1,014
税金等調整前四半期純利益	3,379	3,211
法人税、住民税及び事業税	668	868
法人税等調整額	851	△65
法人税等合計	1,519	803
四半期純利益	1,859	2,407
非支配株主に帰属する四半期純利益	124	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,735	2,318

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,859	2,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,952	33
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	266	△2,082
退職給付に係る調整額	297	32
その他の包括利益合計	△1,388	△2,016
四半期包括利益	470	391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332	475
非支配株主に係る四半期包括利益	138	△84

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,379	3,211
減価償却費	1,940	1,961
のれん償却額	358	39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	194
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,758	111
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,252	△208
退職給付制度移行未払金の増減額(△は減少)	2,567	△820
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,704	△2,627
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	△31
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△441	—
工場再編損失引当金の増減額(△は減少)	251	△112
受取利息及び受取配当金	△271	△302
支払利息	174	125
為替差損益(△は益)	61	656
有形固定資産売却損益(△は益)	△13	17
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△188	49
減損損失	21	—
売上債権の増減額(△は増加)	14,920	14,731
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,604	274
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,588	△8,063
その他の資産の増減額(△は増加)	△953	447
その他の負債の増減額(△は減少)	△637	729
小計	6,202	10,382
利息及び配当金の受取額	269	306
利息の支払額	△144	△123
事業再編による支出	△172	△20
法人税等の支払額	△3,889	△3,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,266	6,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,801	△6,693
定期預金の払戻による収入	7,265	6,949
有価証券の取得による支出	△12,100	△12,400
有価証券の売却による収入	15,500	12,400
信託受益権の取得による支出	△6,159	△6,006
信託受益権の売却による収入	7,187	6,369
有形固定資産の取得による支出	△1,310	△1,331
有形固定資産の売却による収入	96	1
無形固定資産の取得による支出	△377	△381
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△11	△21
投資有価証券の売却による収入	237	63
関係会社出資金の売却による収入	17	—
その他	6	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,549	△994

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,089	2,987
短期借入金の返済による支出	△5,198	△2,747
長期借入れによる収入	96	12
長期借入金の返済による支出	△173	△115
社債の償還による支出	△20	△10
配当金の支払額	△2,325	△2,451
リース債務の返済による支出	△63	△61
非支配株主への配当金の支払額	△256	△151
自己株式の取得による支出	△2,001	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,851	△2,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△1,581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,931	1,708
現金及び現金同等物の期首残高	51,920	55,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,852	57,655

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,031	43,376	22,642	114,050	38	114,089
セグメント間の内部売 上高又は振替高	165	262	103	531	3	534
計	48,196	43,639	22,746	114,581	41	114,623
セグメント利益	1,711	1,541	276	3,529	18	3,547

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,529
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	△5
四半期連結損益計算書の営業利益	3,542

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,321	45,782	22,457	117,560	40	117,600
セグメント間の内部売 上高又は振替高	131	265	171	568	3	571
計	49,452	46,047	22,628	118,129	43	118,172
セグメント利益	1,677	2,596	647	4,920	18	4,939

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,920
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	△10
四半期連結損益計算書の営業利益	4,928

4. 補足情報
受注の状況

報告セグメント	前第2四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	増 減	
	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注高	
			金額 (百万円)	率 (%)
ビルディングオートメーション事業	85,561	75,145	△10,415	△12.2
アドバンスオートメーション事業	50,148	45,715	△4,432	△8.8
ライフオートメーション事業	24,376	20,442	△3,934	△16.1
報告セグメント計	160,086	141,303	△18,782	△11.7
その他	42	44	1	4.5
消去	△371	△639	△267	—
連結	159,756	140,708	△19,048	△11.9